

2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月10日

上場会社名 株式会社リログループ 上場取引所 東
 コード番号 8876 URL https://www.relo.jp/
 代表者（役職名） 代表取締役CEO（氏名） 中村 謙一
 問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 門田 康（TEL）03-5312-8704
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	59,074	8.7	12,408	34.3	12,910	32.4	13,100	100.7
2022年3月期第2四半期	54,350	—	9,240	—	9,751	—	6,526	62.8
	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益					
	円	銭	円	銭				
2023年3月期第2四半期	85	67	82	12				
2022年3月期第2四半期	43	08	41	29				

（注）第1四半期連結会計期間より、BGRS Limited及びグループ会社22社を非継続事業に分類しております。これにより、売上収益、営業利益及び税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。なお、対応する2022年3月期第2四半期についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前年同四半期増減率は記載しておりません。非継続事業の詳細は、【添付資料】15ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（売却目的で保有する資産及び非継続事業）」をご参照ください。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2023年3月期第2四半期	297,548		61,501		60,425		20.3	
2022年3月期	301,599		55,142		54,485		18.1	

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年3月期	—	0.00	—	29.00	29.00	
2023年3月期	—	0.00				
2023年3月期(予想)			—	31.00	31.00	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	125,000	10.5	22,400	9.1	23,500	7.9	20,700	32.3	135	28

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

（注）2. 売上収益、営業利益及び税引前利益は継続事業の金額を表示しており、対前期増減率は継続事業に組み替えた前期実績に基づいて計算しております。

（注）3. 連結業績予想の修正については、本日（2022年11月10日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) - 、除外 3社(社名) BGRS Limited
BRPS LLC
GHS Global Relocation UK Ltd.

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	153,016,200株	2022年3月期	153,016,200株
2023年3月期2Q	126,137株	2022年3月期	53,637株
2023年3月期2Q	152,920,467株	2022年3月期2Q	151,518,420株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(子会社の売却)	14
(売却目的で保有する資産及び非継続事業)	15
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、日本企業の海外進出が活発化し、企業のグローバルな競争が激化する環境下において、「日本企業が世界で戦うために本業に集中できるよう、本業以外の業務をサポートすること」、「真のサムライパワーを発揮できるよう、日本企業の世界展開を支援すること」、また、これらの活動を通じ、「これから始まる日本の大転換になくはない存在になる」という使命のもと、「グローバル・リロケーションカンパニーNo. 1」というビジョンを掲げております。このビジョンの実現に向けて、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画「新第三次オリンピック作戦」においては、市場シェアダントツNo. 1に向けた国内事業のさらなる強化に取り組むと同時に、世界の市場にリーチする土台作りに挑んでおります。

当第2四半期連結累計期間は、借上社宅管理事業における管理戸数などのストック基盤が積み上がったことに加え、人の移動の再開により、海外赴任支援事業や観光事業における業績も堅調に推移し、増収増益となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、BGRS Limited及びグループ会社22社を非継続事業に分類しております。これにより、売上収益、営業利益及び税引前利益は継続事業の金額を表示しており、対前期増減率は継続事業に組み替えた前期実績に基づいて計算しております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりであります。

売上収益	590億74百万円	(前年同期比 8.7%増)
営業利益	124億8百万円	(前年同期比 34.3%増)
税引前四半期利益	129億10百万円	(前年同期比 32.4%増)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	131億円	(前年同期比 100.7%増)

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

また、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。具体的には、「リロケーション事業」、「福利厚生事業」、「海外戦略事業」、「観光事業」の4事業としていた報告セグメントを、「リロケーション事業」、「福利厚生事業」、「観光事業」に変更しており、前第2四半期連結累計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① リロケーション事業

当事業は、借上社宅管理事業、賃貸管理事業、海外赴任支援事業等国内外で日本企業の人の移動を総合的にサポートしております。借上社宅管理事業においては、借上社宅管理を中心に物件検索等による転居支援、留守宅管理等を手掛け、賃貸管理事業においては、賃貸不動産の管理や仲介等のサービスを展開しております。また、海外赴任支援事業においては日本企業を支援すべく、北米をはじめとした現地において、赴任前から帰任に至るまで、海外赴任サポート等のサービスを総合的に展開しております。

当第2四半期連結累計期間は、借上社宅管理事業における管理戸数が増加したことに加え、海外赴任支援事業におけるインバウンド取扱件数が増加いたしました。加えて、賃貸管理事業においてはアセットの売買が順調に進んだことから増収増益となりました。

これらの結果、売上収益419億17百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益78億63百万円（同25.7%増）となりました。

② 福利厚生事業

当事業は、企業の業務負担とコストを軽減し、様々なコンテンツを従業員へ提供する福利厚生代行サービスや、提携企業向けに顧客特典代行サービス等を提供しております。また、住まいの駆け付けサービスを手掛け、顧客会員の生活を総合的にサポートしております。

当第2四半期連結累計期間は、福利厚生代行サービスにおける会費収入が増加したことに加え、宿泊施設等の利用回復に伴い、利用関連収入が伸びました。加えて、住まいの駆け付けサービスが好調に推移したことから、増収増益となりました。

これらの結果、売上収益107億25百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益47億42百万円（同0.6%増）となりました。

③ 観光事業

当事業は、福利厚生事業の会員基盤や企業の保養所をはじめとした地方の中小型のホテル、旅館の運営ノウハウを活用し、ホテル運営事業と別荘のタイムシェア事業を展開するほか、後継者問題を抱えるホテル、旅館の再生にも取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が継続しておりますが、宿泊需要の回復に伴いホテルの稼働率が回復したほか、販売関連費用をはじめとした費用削減が奏功いたしました。加えて、第1四半期連結累計期間には大型物件の売却があったことから増収増益となりました。

これらの結果、売上収益59億35百万円（前年同期比34.8%増）、営業利益15億53百万円（同727.0%増）となりました。

④ その他

当事業は、主力事業の基盤を活かし金融関連事業等を展開しており、売上収益4億96百万円（前年同期比17.9%増）、営業損失81百万円（前年同期は1億18百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比して40億51百万円減少し、2,975億48百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比して104億10百万円減少し、2,360億46百万円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末に比して63億59百万円増加し、615億1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月29日付でBGRSグループ（BGRS, LLC、BRPS LLC及びBRER SERVICES INC.とそのグループ会社の総称）の全株式をSIRVAグループ（SIRVA Holdings, Inc.とそのグループ会社の総称）へ譲渡したことにより、その売却損益を含めた非継続事業の損益として4,859百万円を計上することとなったため、親会社の所有者に帰属する当期利益に影響することから、2022年5月12日に公表いたしました通期の業績見通しについて修正しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	44,439	50,130
営業債権及びその他の債権	98,154	78,582
棚卸資産	5,613	5,199
その他の金融資産	5,758	9,211
その他の流動資産	6,218	3,482
小計	160,184	146,605
売却目的で保有する資産	1,254	—
流動資産合計	161,439	146,605
非流動資産		
有形固定資産	14,502	14,137
使用権資産	18,459	15,483
のれん	17,467	14,377
無形資産	20,386	6,127
投資不動産	18,365	18,505
持分法で会計処理されている投資	14,618	39,165
その他の金融資産	20,011	20,013
繰延税金資産	15,637	13,410
その他の非流動資産	713	9,720
非流動資産合計	140,160	150,942
資産合計	301,599	297,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	16,779	19,498
社債及び借入金	19,722	27,696
リース負債	43,383	44,400
未払法人所得税	2,896	7,748
契約負債	6,940	7,532
その他の金融負債	19,415	14,789
引当金	330	30
その他の流動負債	9,273	4,363
流動負債合計	118,742	126,060
非流動負債		
社債及び借入金	70,702	60,021
リース負債	15,287	12,842
契約負債	19,681	20,103
その他の金融負債	8,292	8,442
引当金	7,260	7,420
繰延税金負債	5,853	462
その他の非流動負債	636	692
非流動負債合計	127,714	109,985
負債合計	246,457	236,046
資本		
資本金	2,667	2,667
資本剰余金	—	139
利益剰余金	41,570	50,227
自己株式	△57	△56
その他の資本の構成要素	10,304	7,448
親会社の所有者に帰属する持分合計	54,485	60,425
非支配持分	657	1,076
資本合計	55,142	61,501
負債及び資本合計	301,599	297,548

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
継続事業		
売上収益	54,350	59,074
売上原価	29,757	33,070
売上総利益	24,593	26,003
販売費及び一般管理費	16,659	15,729
その他の収益	1,385	2,258
その他の費用	79	124
営業利益	9,240	12,408
金融収益	17	129
金融費用	220	328
持分法による投資損益	714	700
税引前四半期利益	9,751	12,910
法人所得税費用	2,788	4,196
継続事業からの四半期利益	6,962	8,713
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益 又は損失(△)	△169	4,859
四半期利益	6,793	13,572
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	6,526	13,100
非支配持分	266	472
四半期利益	6,793	13,572
親会社の所有者に帰属する継続事業から 生じた四半期利益	6,695	8,241
親会社の所有者に帰属する非継続事業から 生じた四半期利益又は損失(△)	△169	4,859
親会社の所有者に帰属する四半期利益	6,526	13,100
1株当たり四半期利益又は損失(△)		
基本的1株当たり四半期利益 又は損失(△)(円)		
継続事業	44.19	53.89
非継続事業	△1.12	31.78
合計	43.08	85.67
希薄化後1株当たり四半期利益 又は損失(△)(円)		
継続事業	42.36	51.69
非継続事業	△1.07	30.43
合計	41.29	82.12

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)
継続事業		
売上収益	27,573	30,722
売上原価	14,878	17,214
売上総利益	12,695	13,508
販売費及び一般管理費	8,404	8,001
その他の収益	625	1,046
その他の費用	59	38
営業利益	4,855	6,515
金融収益	8	91
金融費用	131	148
持分法による投資損益	419	419
税引前四半期利益	5,152	6,877
法人所得税費用	1,378	2,278
継続事業からの四半期利益	3,774	4,599
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益 又は損失(△)	108	5,428
四半期利益	3,883	10,027
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,726	9,666
非支配持分	156	361
四半期利益	3,883	10,027
親会社の所有者に帰属する継続事業から 生じた四半期利益	3,618	4,238
親会社の所有者に帰属する非継続事業から 生じた四半期利益又は損失(△)	108	5,428
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,726	9,666
1株当たり四半期利益又は損失(△)		
基本的1株当たり四半期利益 又は損失(△)(円)		
継続事業	23.85	27.72
非継続事業	0.72	35.51
合計	24.56	63.23
希薄化後1株当たり四半期利益 又は損失(△)(円)		
継続事業	22.86	26.58
非継続事業	0.68	34.00
合計	23.54	60.59

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期利益	6,793	13,572
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	8	46
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	2	4
項目合計	10	51
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	472	△3,171
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	61	197
項目合計	533	△2,973
その他の包括利益合計	544	△2,922
四半期包括利益	7,338	10,650
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,067	10,182
非支配持分	271	468
四半期包括利益	7,338	10,650

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)
四半期利益	3,883	10,027
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	△7	8
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△51	4
項目合計	△58	12
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	234	△9,039
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	61	124
項目合計	295	△8,914
その他の包括利益合計	237	△8,901
四半期包括利益	4,120	1,126
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,953	764
非支配持分	166	361
四半期包括利益	4,120	1,126

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素			
2021年4月1日 残高	2,667	428	30,886	△3,250	7,775	38,506	△69	38,437
四半期利益	—	—	6,526	—	—	6,526	266	6,793
その他の包括利益	—	—	—	—	540	540	4	544
四半期包括利益	—	—	6,526	—	540	7,067	271	7,338
自己株式の処分	—	△2,360	—	3,015	—	654	—	654
自己株式 処分差損の振替	—	2,101	△2,101	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△2,880	—	—	△2,880	△27	△2,907
株式に基づく 報酬取引	—	—	—	—	411	411	—	411
非支配持分の取得	—	△160	—	—	0	△159	233	74
その他	—	△8	△28	—	14	△22	△2	△24
所有者との取引額等 合計	—	△428	△5,010	3,015	427	△1,995	204	△1,791
2021年9月30日 残高	2,667	—	32,403	△235	8,743	43,578	406	43,984

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素			
2022年4月1日 残高	2,667	—	41,570	△57	10,304	54,485	657	55,142
四半期利益	—	—	13,100	—	—	13,100	472	13,572
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,918	△2,918	△3	△2,922
四半期包括利益	—	—	13,100	—	△2,918	10,182	468	10,650
自己株式の処分	—	4	—	0	—	5	—	5
配当金	—	—	△4,436	—	—	△4,436	△49	△4,485
株式に基づく 報酬取引	—	135	—	—	56	192	—	192
その他	—	△0	△7	—	5	△2	△0	△3
所有者との取引額等 合計	—	139	△4,444	0	61	△4,241	△50	△4,291
2022年9月30日 残高	2,667	139	50,227	△56	7,448	60,425	1,076	61,501

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	9,751	12,910
非継続事業からの 税引前四半期利益又は損失(△)	△412	10,191
減価償却費及び償却費	3,290	3,332
金融収益及び金融費用	334	△539
持分法による投資損益(△は益)	△1,090	△855
固定資産売却損益(△は益)	△425	△1,890
関係会社株式売却益	△136	△12,223
棚卸資産の増減額(△は増加)	526	△622
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	3,373	△13,120
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,960	4,042
その他	△974	1,290
小計	12,276	2,515
利息及び配当金の受取額	796	451
利息の支払額	△276	△308
法人所得税の支払額	△1,387	△651
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,409	2,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,316	△905
有形固定資産の売却による収入	497	2,150
無形資産の取得による支出	△1,180	△1,191
投資有価証券の取得による支出	△71	△39
投資有価証券の売却による収入	66	18
子会社の取得による支出	△4,339	—
子会社の売却による収入	115	6,932
その他	1,574	3,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,653	10,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,919	9,844
長期借入れによる収入	6,215	1,322
長期借入金の返済による支出	△6,700	△13,890
社債の償還による支出	△255	△55
自己株式の売却による収入	601	5
配当金の支払額	△2,880	△4,434
非支配持分への配当金の支払額	△27	△49
その他	△1,671	△1,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,638	△8,757
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△42	1,941
現金及び現金同等物の増加額	△2,925	5,690
現金及び現金同等物の期首残高	49,208	44,439
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,282	50,130

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、住宅分野とレジャー・ライフサポート分野の双方にまたがる企業福利厚生のアウトソーシングサービスを主力事業とし、その事業基盤を活かして賃貸管理事業やホテル運営事業なども展開しております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

- リロケーション事業 : 借上社宅管理業務アウトソーシングサービス、賃貸不動産管理・仲介事業、海外赴任サポート、インバウンドサポート、駐在員規定・処遇コンサルティング等
- 福利厚生事業 : 福利厚生代行サービス、顧客特典代行サービス、住まいの駆け付けサービス等
- 観光事業 : 別荘のタイムシェア事業、ホテル運営事業等

(2) 報告セグメントの情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上収益及びセグメント損益の調整額は市場実勢価格に基づいております。

当社は、2022年5月6日開催の取締役会において、SIRVAグループ（SIRVA Holdings, Inc. とそのグループ会社の総称）を所有するGlobal Relocation and Moving Services, LP（以下、「GRMS」という。）と連結子会社の異動（株式譲渡）およびグローバル・リロケーション事業の共同経営開始について合意をすることを決議し、7月29日に取引が完了いたしました。これに伴い「リロケーション事業」、「福利厚生事業」、「海外戦略事業」、「観光事業」の4事業としていた報告セグメントを「リロケーション事業」、「福利厚生事業」、「観光事業」に変更しております。

なお、BGRS Limited及びグループ会社22社を非継続事業に分類したことにより、非継続事業の金額を除いた継続事業の金額に組み替えて表示しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	リロケーション 事業	福利厚生事業	観光事業	計
売上収益				
外部顧客への売上収益	39,326	10,200	4,402	53,929
セグメント間の売上収益	74	93	19	187
計	39,401	10,294	4,421	54,116
セグメント利益又は 損失(△)	6,254	4,712	187	11,155

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	要約四半期 連結損益計算書 計上額
売上収益				
外部顧客への売上収益	421	54,350	—	54,350
セグメント間の売上収益	86	273	△273	—
計	507	54,624	△273	54,350
セグメント利益又は 損失(△)	△118	11,036	△1,796	9,240

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり金融関連事業等であります。

2. セグメント間の売上収益及びセグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用によるものです。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	リロケーション 事業	福利厚生事業	観光事業	計
売上収益				
外部顧客への売上収益	41,917	10,725	5,935	58,577
セグメント間の売上収益	103	131	24	259
計	42,021	10,856	5,960	58,837
セグメント利益又は 損失(△)	7,863	4,742	1,553	14,159

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	要約四半期 連結損益計算書 計上額
売上収益				
外部顧客への売上収益	496	59,074	—	59,074
セグメント間の売上収益	82	341	△341	—
計	578	59,416	△341	59,074
セグメント利益又は 損失(△)	△81	14,078	△1,670	12,408

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり金融関連事業等であります。

2. セグメント間の売上収益及びセグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用によるものです。

(子会社の売却)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社は、2022年5月6日開催の取締役会において、SIRVAグループ(SIRVA Holdings, Inc. とそのグループ会社の総称)を所有するGlobal Relocation and Moving Services, LP(以下、「GRMS」という。)と連結子会社の異動(株式譲渡)およびグローバル・リロケーション事業の共同経営開始について合意をすることを決議し、7月29日に取引が完了いたしました。

株式の売却により、支配を喪失した子会社の資産及び負債の内訳は以下のとおりです。

(1) 子会社の売却による収入

	(単位：百万円)
対価	金額
受取対価	62,300
未収入金	△ 24,335
交換により取得したSIRVA Holdings, Inc. 優先株式(注)	△ 24,499
支配を喪失した子会社の現金及び現金同等物	△ 6,532
子会社の売却による収入	6,932

(注)株式交換により行われたため重要な非資金取引に該当します。

(2) 売却日における子会社の資産及び負債

	(単位：百万円)
科目	金額
流動資産	63,132
非流動資産	22,992
資産合計	86,125
流動負債	61,973
非流動負債	4,477
負債合計	66,451

(売却目的で保有する資産及び非継続事業)

当社は、2022年5月6日開催の取締役会において、SIRVAグループ(SIRVA Holdings, Inc.とそのグループ会社の総称)を所有するGlobal Relocation and Moving Services, LP(以下、「GRMS」という。)と連結子会社の異動(株式譲渡)およびグローバル・リロケーション事業の共同経営開始について合意をすることを決議し、7月29日に取引が完了いたしました。そのため、BGRS Limited及びグループ会社22社を非継続事業に分類するとともに前第2四半期連結累計期間についても再表示し、当該非継続事業に区分して表示しております。

また、前連結会計年度における売却目的で保有する資産は、観光事業に属する宿泊施設として保有している建物及び土地とその他の有形固定資産であり、ホテル再生事業の一環として、第1四半期連結会計期間に売却が完了しております。

(1) 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
売却目的で保有する資産		
有形固定資産	1,254	—
資産合計	1,254	—

(2) 非継続事業

非継続事業の損益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
収益(注)	22,287	30,777
費用	22,700	20,586
非継続事業からの税引前四半期利益 又は損失(△)	△412	10,191
法人所得税費用(注)	△243	5,332
非継続事業からの四半期利益 又は損失(△)	△169	4,859

(注) 当第2四半期連結累計期間において、BGRSグループを譲渡したことによる売却益12,223百万円及び、これに係る法人所得税費用5,432百万円が含まれております。

非継続事業に係るキャッシュ・フローは、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,902	△2,619
投資活動によるキャッシュ・フロー(注)	△549	6,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,471	598
合計	△1,118	4,749

(注) 当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローには、子会社の売却による収入6,932百万円が含まれております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2022年10月27日付で、株式会社ステージプランナー（以下、「ステージプランナー」という。）を子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式取得の理由

当社グループは、2011年4月よりスタートしている「第二の創業」で「日本企業が世界で戦うために本業に集中できるよう、本業以外の業務をサポートすること」「真のサムライパワーを発揮できるよう、日本企業の世界展開を支援すること」「これから始まる日本の大転換をサポートすること」という新使命を掲げました。そして、その実現に向け、全世界で、企業とその従業員の移動にともなう全ての問題を解決できる世界最大のグループをつくり、「グローバル・リロケーションカンパニーNo. 1になる」というビジョンを掲げております。

「第二の創業」の開始以降、4年毎の中期経営計画である「第一次オリンピック作戦」および「第二次オリンピック作戦」を経て、当社は、大きく成長しました。現在は、2022年3月期を初年度とする4ヵ年の中期経営計画「新第三次オリンピック作戦」を開始しておりますが、本中期経営計画では、使命・ビジョンの実現に向け、国内市場シェアダントツNo. 1に向けた国内事業のさらなる強化と、世界展開の基盤づくりに挑んでおります。

今後、少子高齢化による国内市場の縮小に伴い、世界中からヒト・モノ・カネを呼び込む流れが起きる事を予測し、当社の賃貸管理事業においては「社宅管理で移動ニーズをとらえ、全国賃貸ネットワークでそれを支える」計画ではありますが、その不動産賃貸管理業界では事業承継問題や労働力不足といった課題を抱えております。

そのような中、当社は、不動産賃貸管理業の受け皿となるべく2013年より「賃貸管理全国7ブロック展開」を開始し、これまで多数の賃貸管理会社からの賛同を受け、40社以上の賃貸管理会社がグループ入りし、その後も成長を続けております。

今般、グループ入りするステージプランナーは、住宅賃貸需要の高い一都三県を中心に賃貸マンションの賃貸管理業を展開、不動産業者との豊富なネットワークから優良物件の管理を受託し、入居者の様々なニーズに対応したきめ細やかなサービスを提供しております。1998年の創業以来、長きにわたる実績とそれに基づく優良顧客基盤を保有し、約7,000戸の賃貸管理戸数を有する不動産管理の大手企業です。

ステージプランナーのグループ入りにより、賃貸管理会社間でのノウハウの共有やサービスの連携を進めることで、顧客満足度の向上や事業シナジーの創出を実現し、当社グループの企業価値の向上と「賃貸管理全国7ブロック展開」の拡大につなげてまいります。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	株式会社ステージプランナー		
(2) 所在地	東京都渋谷区東3丁目11番10号 恵比寿ビル		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 二橋 康晃		
(4) 事業内容	不動産の仲介・賃貸および管理、マンスリーマンションの運営、損害保険代理業等		
(5) 資本金	90,000千円		
(6) 設立	1998年1月8日		
(7) 大株主及び持株比率	二橋 康晃 100%		
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	記載すべき事項はございません。	
	人的関係	記載すべき事項はございません。	
	取引関係	記載すべき事項はございません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態	(単位：百万円)		
決算期	2019年10月期	2020年10月期	2021年10月期
純資産	1,141	1,372	1,626
総資産	2,449	2,843	2,914
売上高	6,906	7,161	7,422
営業利益	338	302	266
経常利益	360	331	377
当期純利益	240	237	259

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	二橋 康晃	
(2) 所在地	東京都品川区	
(3) 上場会社と当該個人との関係等	資本関係	特記すべき事項はございません。
	人的関係	特記すべき事項はございません。
	取引関係	特記すべき事項はございません。
	関連当事者への該当状況	特記すべき事項はございません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権所有割合：0%)
(2) 取得株式数	200株 (議決権所有割合：100%)
(3) 異動後の所有株式数	200株 (議決権所有割合：100%)

取得価額は、相手先の意向により非公表といたします。

5. 日程

(1) 契約締結日	2022年10月27日
(2) 株式譲渡実行日	2022年11月1日

6. 今後の見通し

本件株式取得による当社連結業績に与える影響につきましては、現在精査中ではありますが、当社の業績向上に資するものと考えております。